

地球の恵み、いつまでも

住友化学は、化学という無限のフィールドで、
地球の自然環境の将来を考えながら、
社会に有用な技術や製品を生み出し、提供してまいります。



創造的ハイブリッド・ケミストリーを追求し、 グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を 目指してまいります。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社グループの第127期の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当期の当社グループを取り巻く状況につきましては、海外のIT関連製品等で出荷の回復傾向が見られたものの、ナフサやベンゼンなどの原料価格の高騰や急激な円高の進行等により、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況下で、拡販や原料価格の高騰に対応した販売価格の是正に注力するとともに、徹底したコスト削減等の合理化を行うなど、全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は前期に比べ6%増収の1兆8,965億円となりましたが、原料価格高騰の影響や新規投資による償却費および研究費の増加により、営業利益は1,024億円、経常利益は928億円、当期純利益は631億円と、それぞれ前期を下回りました。当社単独では、売上高は9,333億円、当期純利益は234億円でありました。

なお、当社の当期の期末配当につきましては、6円として実施させていただきました。これにより、中間配当（1株につき6円）を含めました、当期の年間の配当は、前期と同額の1株につき12円となっております。

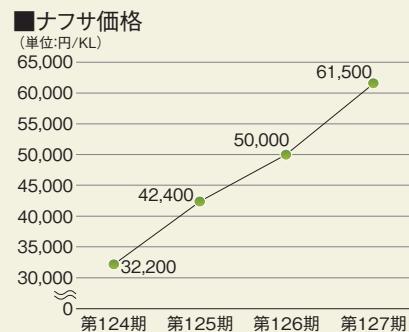
今後の当社グループを取り巻く状況につきましては、ナフサ等の原料価格の高止まりや、円高の進行による企業収益の圧迫が懸念され、事業環境は予断を許さないものと思われまます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格の高騰に対応した販売価格の是正や、原料調達方法の多様化、あらゆる分野での合理化などに引き続き努力してまいります。加えて、当期からの「中期経営計画」の基本方針に基づき、最重要課題として位置づけている「ラービグ計画」につきましては、早期完工、安定操業の実現に向けて引き続き努力を続けてまいります。この「ラービグ計画」をはじめとして事業を世界規模で展開することにより、グローバル化を積極的に進め、グループ全体でのシナジー効果を発揮してまいります。また、開発中の製品の早期事業化や既存製品のスピード感あるイノベーションによる高付加価値化、川下事業展開を進め創造的ハイブリッド・ケミストリーを追求し、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指してまいります。

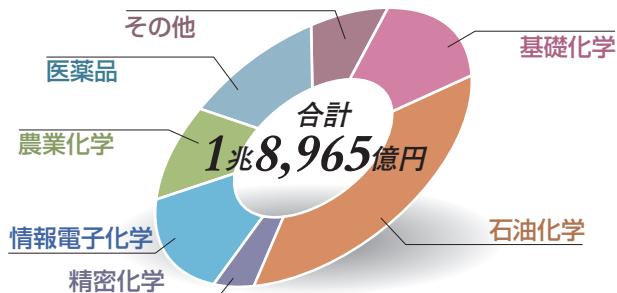
株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

社長 米倉弘昌



■ 売上高



基礎化学 3,147億円 (16.6%)

無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等

石油化学 6,033億円 (31.8%)

石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等

精密化学 929億円 (4.9%)

機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等

情報電子化学 2,975億円 (15.7%)

光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等

農業化学 2,004億円 (10.6%)

農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等

医薬品 2,376億円 (12.5%)

医療用医薬品、放射性診断薬等

その他 1,501億円 (7.9%)

電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

連結子会社数 116社、持分法適用会社数 36社 (平成20年3月31日現在)

基礎化学

カプロラクタムやアクリロニトリルなどの合繊原料やメタアクリル等の販売は、堅調な需要と原料価格の高騰を背景とした市況の上昇により増加いたしました。一方、アルミニウムについては、一部のリセール販売を中止したことにより、販売が減少いたしました。この結果、売上高は前期に比べほぼ横這いの3,147億円となりましたが、営業利益については、原料価格の高騰や固定費の増加の影響により、前期に比べ29億円減少し106億円となりました。



住化アクリル販売株式会社

メタアクリルシート販売会社の設立

メタアクリルシートの販売を行う当社100%出資の新会社「住化アクリル販売株式会社」が、2008年4月から営業を開始しています。

ディスプレイ、看板、照明カバー、水槽などさまざまな分野でご好評をいただいている住友化学のメタアクリルシートですが、多品種、小ロットのご要望が多く、機動的できめ細かい営業活動が必要とされます。今回の販売会社設立により、お客様のニーズを直接把握し、スピーディーかつ柔軟な営業対応を行うとともに、新機能や新製品の開発にも活かしてまいりたいと考えています。



石油化学

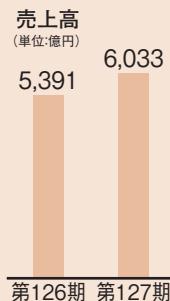
合成樹脂の販売は、アジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した販売価格の是正により増加いたしました。また、石油化学品についても市況が上昇し、販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ643億円増加し6,033億円となりましたが、営業利益については、販売価格が上昇したものの原料価格の高騰により採算が悪化したことに加え、国内の製造設備における4年に一度の大型定期修繕の影響等により、前期に比べ191億円減少し45億円となりました。



欧州におけるコンパウンド生産拠点

ポリプロピレンコンパウンドのグローバル供給体制の拡充

当社は、石油化学部門の重点分野であるポリプロピレン事業の高付加価値化のため、自動車材料向けを中心としたポリプロピレンコンパウンド事業のグローバル展開を推進しています。既に中国広東省に生産拠点を設置し操業を開始していますが、2007年度には欧州の生産拠点買収、北米での新拠点設置を決定し、さらに今春には、タイおよびサウジアラビアにおいても販売量の増加に対応するため拠点を設置することを決定しました。また、中国生産拠点においても製造ラインを増強し、生産能力を倍増させることとしました。これらにより当社は世界の主要自動車市場におけるコンパウンド供給体制を強化し、より積極的にグローバル事業展開を推進してまいります。



※「ポリプロピレンコンパウンドのグローバル供給体制の拡充」は、7、8ページもご参照ください。

精密化学

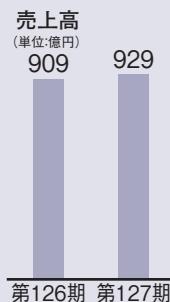
医薬中間体の販売は、総じて出荷が堅調に推移したことにより増加いたしました。化成品については、住宅向け需要が伸び悩んだこと等により、販売は前期並みとなりました。この結果、売上高は前期に比べ21億円増加し929億円となりましたが、営業利益については、原料価格高騰の影響により、前期に比べ17億円減少し114億円となりました。



千葉工場のレゾルシン製造設備

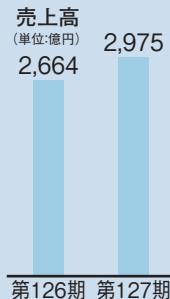
レゾルシン製造設備能力増強

当社は、2007年に千葉工場でレゾルシン生産能力を増強したのに続き、2010年完成予定で、大分工場における製造設備新設を決定しました。レゾルシンは、自動車タイヤや住宅用木材の接着剤として使われる他に、難燃剤・紫外線吸収剤など各種化学品の原料としても用いられ、中国やアジアを中心に今後とも堅調な需要増加が見込まれています。当社は、環境にやさしい優れた製造技術と世界でもトップクラスの規模を有し、強い競争力を備えるレゾルシン事業を、一層強化し、将来の需要拡大に対応すべく、取り組んでまいります。



情報電子化学

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売は、韓国や台湾、中国での旺盛な需要に対して、生産能力の向上が寄与し、大幅に増加いたしました。販売価格については、当期に入ってから下落は緩やかになったものの、平均価格では前期比で大幅な下落となりました。カラーフィルターや拡散板、液晶ポリマー等の出荷は堅調に推移し、いずれも販売が増加いたしました。この結果、売上高は前期に比べ311億円増加し2,975億円となり、営業利益も前期に比べ28億円増加し63億円となりました。



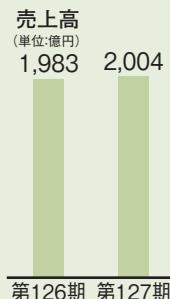
スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド

情報電子材料の欧州展開

液晶テレビの需要拡大を背景に液晶パネル需要家の欧州進出が加速しており、2006年に設立したポーランド拠点（スミカ エレクトロニック マテリアルズ ポーランド）の重要性がより高まっております。ポーランドにおいて、偏光フィルムの後工程は、2007年の稼動以降、直ちに増強に着手しており、拡散板につきましては、本年秋に設備増強により年産1万トン体制となる見込みです。また、スロバキアにおいても物流・販売拠点を設け、欧州に進出する需要家に対応する供給ネットワークを構築してまいります。

農業化学

国内農業については、在庫調整が一巡したことで出荷数量が回復し、販売が増加いたしました。飼料添加物の販売は、需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加いたしました。家庭用殺虫剤についても海外での出荷が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ21億円増加し2,004億円となりました。営業利益については、販売価格の上昇や出荷数量の増加があったものの、住化武田農業株式会社との統合に伴う一時的な費用の発生により、前期に比べ23億円減少し209億円となりました。



新規殺虫剤を使用した虫よけ製品

虫よけ製品の上市

当社および当社の100%子会社である住化ライフテック株式会社は、当社の新規殺虫剤エミネンス[®] やフェアリテール[®] を使用した虫よけ製品（樹脂ネット）の販売を本格化しました。これらの剤は常温での高い蒸散性を特長としており、これにマラリア防除蚊帳の樹脂加工技術を使い、網状樹脂の製品とすることで、不快害虫を忌避する効果を付与しています。今後も製品としてのさらなる改善、合理化を進め、新しいデバイスとして推進していきたいと考えています。

医薬品

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）、ガスモチン（消化管運動機能改善剤）、メロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）、プロレナール（末梢循環改善剤）の主力4製品の販売は引き続き堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前期に比べ30億円増加し2,376億円となりましたが、営業利益については、研究開発費等の増加により前期に比べ98億円減少し465億円となりました。

統合失調症治療剤「ロナセン」の製造販売承認を取得

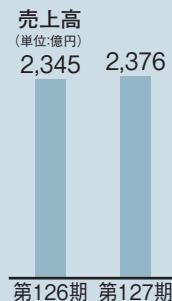


統合失調症治療剤「ロナセン」

当社グループの大日本住友製薬株式会社は、統合失調症治療剤「ロナセン」（一般名：プロナセリン）に関し、2008年1月25日付で厚生労働省から製造販売承認を取得しました。

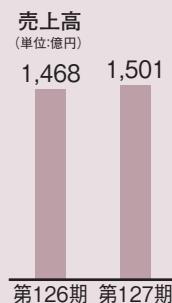
ロナセンは、同社が創製した新規構造の統合失調症治療剤であり、臨床試験において、統合失調症の陽性症状（幻覚、妄想など）のみならず、陰性症状（情動の平板化、意欲低下など）に対する改善効果が示されました。また、副作用のリスクも少ないことが示されました。

ロナセンを統合失調症治療剤のラインアップに加えることにより、統合失調症の治療に一層貢献できることを期待しています。



その他

その他、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業等を行っております。売上高は前期に比べ33億円増加し1,501億円となりましたが、営業利益は前期に比べ43億円減少し37億円となりました。



ポリプロピレンコンパウンドの グローバル供給体制の拡充について

住友化学は、このたび、ポリプロピレン(PP)事業のグローバル展開をさらに推進するために、タイ、サウジアラビアおよび中国において、東洋インキ製造株式会社(以下、「東洋インキ」)をパートナーとしてPPコンパウンドの生産・販売拠点の新増設を行うこととしました。

PPコンパウンドは、PPに合成ゴムや無機フィラーなどの素材を混練することで、機能性や剛性などを向上させた高性能な材料で、自動車のバンパーや内装等に使われています。住友化学は、かねてよりPP事業のグローバル展開を積極的に進めており、現在、サウジアラビア・ラービグにおいて新プラントを建設中です。完成後は、シンガポール、北米・テキサス州および日本・千葉とあわせて、世界4極、日本の化学メーカーで最大となる年産200万トン規模のPP供給体制が構築されることから、これらを最大限に活かして、PPコンパウンド事業について一層の拡大をはかっていく計画です。

タイは、今般、東南アジア地域の中でも、特に日系自動車メーカーの進出が進んでおり、2010年には日系自動車生産台数が2007年と比較して約3割増加することが見込まれるなど、日本・北米・欧州・中国に次ぐ市場と位置付けられています。住友化学は、東南アジア地域では、子会社「ザ ポリオレフィン カンパニー(シンガポール)」(TPC)を通じて、かねてより

PP事業を展開してまいりましたが、今回、自社設備によるコンパウンド拠点をタイに新設することで、タイおよび周辺諸国における高品質でコスト競争力の高い製品の拡販をさらに強力に進めていくこととしました。

サウジアラビアでは、住友化学が出資する「ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー」(ペトロ・ラービグ社)において、現在建設を進めている新プラントで生産されるPPを主原料としたコンパウンド事業拠点を今回新たに設立するものです。アジア、アフリカ、欧州等の市場に向けて、原料から一貫した生産体制を構築することにより、その優位性を活かしたPPコンパウンド事業を展開してまいります。

中国では、2005年に東洋インキとの合併でPPコンパウンドの製造・販売会社(珠海住化複合塑料有限公司)を設立し、現在、すでにフル操業となるなど、順調に販売を拡大しています。中国では日系自動車生産台数は2007年と比較し2010年には約4割増加することが見込まれておりますが、なかでも同社が立地する華南地区では日系メーカーの生産拡大が急速に進んでいます。そのため、今後も増大する需要に対応すべく、製造ラインの増設を行い、生産能力を倍増させることとしました。これにより、中国市場におけるさらなる事業拡大を目指してまいります。

■ 新增設の概要

タイ新会社の概要

会社名	Sumika Polymer Compounds Thailand (仮) (スミカ ポリマー コンパウンズ タイランド社)
本社	バンコク近郊ウエルグロウ工業団地
出資比率	住友化学55%、東洋インキグループ45%
生産能力	1.1万トン/年
設立時期	2008年央

サウジアラビア新会社の概要

会社名	Sumika Polymer Compounds Saudi Arabia (仮) (スミカ ポリマー コンパウンズ サウジアラビア社)
本社	ラービグ コンバージョン インダストリアル パーク
出資比率	住友化学55%、東洋インキ45%
生産能力	1万トン/年
設立時期	2008年央

中国増設の概要

会社名	珠海住化複合塑料有限公司
本社	中華人民共和国広東省珠海市斗門富山工業区
出資比率	住友化学55%、東洋インキ45%
生産能力	1.1万トン/年の増加により、完了後2.2万トン/年
設立時期	2005年5月設立、2006年から稼動中

「ラービグ計画」の進捗状況

■ 本格化するスタート準備

建設工事は、計画どおりの商業運転開始に向けて順調に進捗しております。現地では多数の建設従事者がプラントの完成を目指して作業中ではありますが、安全成績は十分満足できるレベルを維持しております。また、今年1月、ペトロ・ラービグ社はサウジアラビア国内の投資家を対象にしたIPOを実施し、サウジアラビア国民の株式保有を通じた同国の証券市場拡充、基盤強化に貢献しております。販売に関しては、シンガポールを拠点としてプレマーケティング活動を本格化しており、商業運転開始に向けた販売活動を推進してまいります。今年は、スタート準備の本格化に伴って本プロジェクトの正念場を迎えますが、今後とも安全第一を念頭に、プラントの完成、スムーズな試運転を通じた安定操業への移行に向けて、全社一丸となって推進してまいります。



連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)	科目	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	10,032	9,959	流動負債	8,055	7,072
現金及び預金	775	1,042	支払手形及び買掛金	2,827	2,619
受取手形及び売掛金	4,238	4,076	短期借入金	1,421	1,511
たな卸資産	3,382	3,277	一年内償還社債	541	285
繰延税金資産	334	362	コマーシャル・ペーパー	920	540
その他	1,321	1,222	未払法人税等	190	321
貸倒引当金	△18	△20	引当金	271	341
固定資産	13,558	13,290	その他	1,886	1,455
有形固定資産	6,365	6,235	固定負債	5,473	5,872
建物及び構築物	2,095	2,021	社債	2,502	2,779
機械装置及び運搬具	2,397	2,562	長期借入金	1,355	1,295
その他減価償却資産	229	232	繰延税金負債	893	1,075
土地	801	789	退職給付引当金	437	428
建設仮勘定	843	632	その他の引当金	102	92
無形固定資産	839	428	その他	185	203
投資その他の資産	6,354	6,627	負債合計	13,529	12,944
投資有価証券	5,189	4,861	純資産の部		
繰延税金資産	125	109	株主資本	6,730	6,326
その他	1,053	1,673	資本金	897	897
貸倒引当金	△13	△16	資本剰余金	238	238
			利益剰余金	5,622	5,214
			自己株式	△27	△23
			評価・換算差額等	951	1,599
			少数株主持分	2,379	2,380
			純資産合計	10,060	10,305
資産合計	23,589	23,249	負債・純資産合計	23,589	23,249

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	18,965	17,900
売上原価	14,544	13,381
売上総利益	4,421	4,519
販売費及び一般管理費	3,397	3,123
営業利益	1,024	1,396
営業外収益	300	453
営業外費用	396	269
経常利益	928	1,580
特別利益	402	311
特別損失	48	80
税金等調整前当期純利益	1,282	1,811
法人税、住民税及び事業税	300	518
法人税等調整額	141	141
少数株主利益	210	213
当期純利益	631	939

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期	前期
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566	1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	356
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	8
現金及び現金同等物の増減額	△188	150
現金及び現金同等物の期首残高	1,260	1,110
合併による現金及び現金同等物の増加額	1	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の期末残高	1,074	1,260

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:億円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	897	238	5,214	△23	6,326	1,599	2,380	10,305
当期変動額								
剰余金の配当			△215		△215			△215
当期純利益			631		631			631
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分		0		0	1			1
連結子会社の増加による増加高			0		0			0
持分法適用会社の減少による減少高			△8		△8			△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△649	△0	△649
当期変動額合計	—	0	408	△4	404	△649	△0	△245
平成20年3月31日残高	897	238	5,622	△27	6,730	951	2,379	10,060

単独貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期		科目	当期	
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)		(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	5,267	4,970	流動負債	5,584	4,409
現金及び預金	17	20	支払手形及び買掛金	1,794	1,761
受取手形及び売掛金	2,524	2,314	短期借入金	934	563
たな卸資産	1,693	1,653	一年内償還社債	477	244
繰延税金資産	152	163	コマーシャル・ペーパー	920	540
その他	885	834	その他	1,459	1,301
貸倒引当金	△4	△13	固定負債	4,191	4,436
固定資産	9,004	8,820	社債	2,500	2,777
有形固定資産	2,396	2,280	長期借入金	928	610
建物及び構築物	737	748	繰延税金負債	492	774
機械装置及び車両運搬具	919	910	退職給付引当金	147	155
その他減価償却資産	55	58	その他	124	121
土地	471	440	負債合計	9,775	8,845
建設仮勘定	214	124	純資産の部		
無形固定資産	198	104	株主資本	3,791	3,776
投資その他の資産	6,410	6,435	資本金	897	897
投資有価証券	1,882	2,638	資本剰余金	237	237
関係会社株式	3,736	2,237	利益剰余金	2,677	2,658
その他	802	1,570	自己株式	△19	△16
貸倒引当金	△9	△10	評価・換算差額等	704	1,169
資産合計	14,271	13,790	純資産合計	4,496	4,944
			負債・純資産合計	14,271	13,790

単独損益計算書

(単位:億円)

科目	当期		前期	
	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
売上高	9,333	8,856		
売上原価	8,051	7,382		
売上総利益	1,282	1,473		
販売費及び一般管理費	1,139	1,014		
営業利益	143	459		
営業外収益	371	385		
営業外費用	212	138		
経常利益	303	706		
特別利益	72	433		
特別損失	82	22		
税引前当期純利益	292	1,117		
法人税、住民税及び事業税	13	220		
法人税等調整額	46	60		
当期純利益	234	837		

CSRレポート

持続可能な未来を拓く

住友化学グループは、化学技術の革新を通じ、人々の生活により有用なものを、社会や環境により望ましい形で提供しつづける「サステナブル・ケミストリー」を実現することを基本として、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与してまいります。現在の取り組み状況についてご紹介します。

「オリセツ®ネット」の供給拡大に向けて

当社は、マラリアを予防するための蚊帳「オリセツ®ネット」を、アフリカを中心に広く提供することを通じて、マラリア防圧の取り組みを支援しています。「オリセツ®ネット」の量産体制を整備するにあたっては、アフリカでの地域経済の発展や雇用創出に資するよう、タンザニアの蚊帳メーカー「AtoZ Textile Mills社（A to Z社）」に技術が無償供与して、アフリカでの現地生産を進めています。また、2007年2月には、増大する需要に対応するため、A to Z社との合弁会社「Vector Health International Limited（ベクターヘルス社）」の工場を稼働させました。

この工場の完成により、「オリセツ®ネット」の生産能力は全世界で年間3,000万張りとなり、「オリセツ®ネット」の生産だけでタンザニアにおいて3,200人以上の雇用を創出したこととなります。



アフリカにおける教育支援活動



当社は、アフリカの自立支援策として「オリセツ®ネット」事業で得た売り上げの一部を用いて、NPO法人「ワールド・ビジョン・ジャパン」と連携し、アフリカに小・中学校の校舎、給食設備、教員宿舎などを建設する教育支援を実施しています。

2008年6月現在、アフリカ5カ国で、7校が完成していますが、その一部は、この課題に関心を持つ企業3社と合同で実施したものです。

また、中長期的に教育を支援するという観点から、校舎完成後も教材や備品を提供するなど、学校運営面でも継続支援しています。

このように当社がアフリカにおいて教育支援を行うのは、アフリカが貧困から脱却し、自立的な経済発展を遂げるためには、初等教育の環境整備が必要不可欠であるとの考えによるものです。

今後とも、当社は、「オリセツ®ネット」事業を通じて、マラリア防圧のみならず、地域経済の活性化、教育支援等、各方面からアフリカ支援に取り組んでまいります。

社員参加型社会貢献活動マッチングギフト

当社は、社員参加型の社会貢献活動として、2007年11月、役職員から寄付を募り、集まった寄付額と同額を会社が拠出して、支援先に寄付するマッチングギフトを開始しました。

2008年3月には、国内外のグループ会社役職員の寄付、会社拠出額も含めて、約1,100万円を植林活動支援として財団法人オイスカに寄付しました。

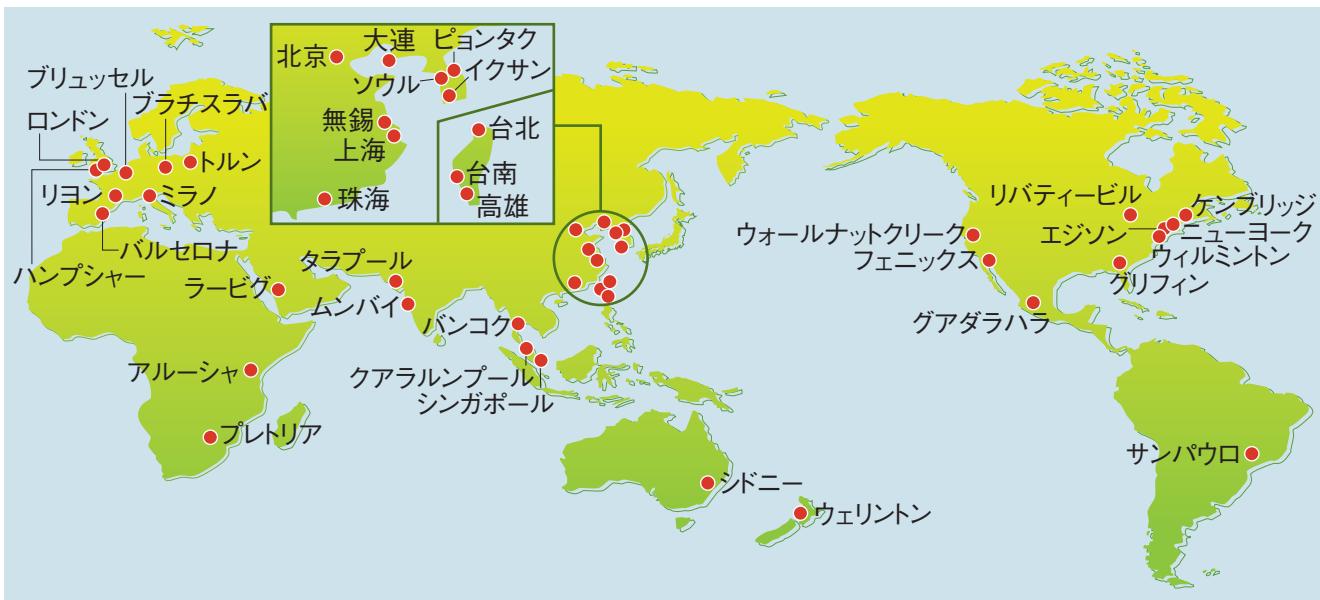
植林活動支援は、地球温暖化防止に向けたCO₂削減の取り組みの一環として実施しており、寄付金は、CO₂の貯蔵能力が高いマングローブをタイ南部ラノーン県に植林するプロジェクトなどに活用されます。



植林活動支援

■ 海外ネットワーク (平成20年3月31日現在)

(主要な海外子会社・駐在員事務所等の所在地)



■ 国内ネットワーク (平成20年3月31日現在)

(本社、支店、主要な工場・研究所等の所在地)



■ 会社概要 (平成20年3月31日現在)

設立 大正14年6月1日
 資本金 89,699百万円
 従業員数 25,588名(連結)
 6,039名(単体)

■ 役員 (平成20年6月20日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 米倉 弘昌
(社長執行役員を兼務)
 代表取締役 石飛 修
(副社長執行役員を兼務)
 代表取締役 神田 直哉
(副社長執行役員を兼務)
 代表取締役 廣瀬 博
(副社長執行役員を兼務)
 代表取締役 亀井 康夫
(専務執行役員を兼務)
 代表取締役 榎波 孝嗣
(常務執行役員を兼務)
 代表取締役 阪本 良嗣
(常務執行役員を兼務)
 代表取締役 十倉 雅和
(常務執行役員を兼務)
 代表取締役 福林憲二郎
(常務執行役員を兼務)
 取締役 中江 清彦
(常務執行役員を兼務)
 取締役 高尾 剛正
(常務執行役員を兼務)
 取締役 上田 雄介
(常務執行役員を兼務)

監査役(常勤) 二宮 博昭
 監査役(常勤) 山野 五秀
 監査役 早崎 博
 監査役 荒川 洋二
 監査役 浦上 敏臣

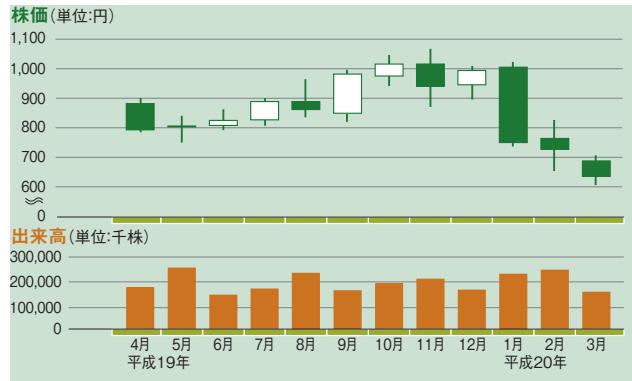
執行役員

常務執行役員 羽多野憲一
 常務執行役員 原 誠
 常務執行役員 岡本 敬彦
 執行役員 津田 重典
 執行役員 和泉 好高
 執行役員 出口 敏久
 執行役員 上村 美農
 執行役員 玉村 隆平
 執行役員 米田 重幸
 執行役員 野崎 邦夫
 執行役員 下田 尚志
 執行役員 佐々木俊夫
 執行役員 塩崎 保美
 執行役員 森本 雅貴
 執行役員 大野 友久
 執行役員 鈴木 孝利
 執行役員 松村 俊樹
 執行役員 文 熙喆
 執行役員 トレパ トーリー

■ 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,000,000千株
発行済株式総数	1,655,446千株
株主数	108,027名

■ 株価・出来高の推移



ホームページのご案内



<http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

ホームページではIR情報等
 さまざまな情報を発信しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
(2) 中間配当金 毎年9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を
定めます。

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同上事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求

 0120-175-417

その他のご照会

 0120-176-417

(URL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同上取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
大和証券株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.sumitomo-chem.co.jp/koukoku/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子
公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して
行います。

単元未満株式(1,000株未満の株式)を、当社と売買いただく制度(単元
未満株式買取および買増請求の制度)がございます。売買をご希望される
場合は、お近くの住友信託銀行株式会社の本・支店にご連絡ください。

住友化学株式会社

〒104-8260 東京都中央区新川二丁目27番1号 東京住友ツインビル(東館)
Phone: (03) 5543-5101 Fax: (03) 5543-5902
URL <http://www.sumitomo-chem.co.jp/>

表紙写真: 世界遺産(タンザニア キリマンジャロ国立公園)



本誌は大塚食品インキで印刷しています。